

統計より見た茨城県の後進性と先進性 (1)

——農業県としての茨城——

茨城大学教授 堀 口 友 一
理学博士

後進県であるという言葉が県民の声のように、それは農業県であるからとか、道路が悪いとか、財政水準が低いなどと言った観念的な面からなる場合が多いように感じられる。本県が果ては後進県であるか、もし、後進的であるとすれば、その程度の度であるか、また具体的にそれがどのようであらわれているかなどについて究明することは、将来への課題解決のためにきわめて重要である。この問題を取り扱うにあたって、はつきりおさえておかなければならないことは、後進性、先進性についてである。この言葉の本質は比較の上に用いられる言葉そのものに基準がなく、きわめて曖昧である。一つの事象を取り上げて後進性と呼んでも、その事象の要素と複合しているから、それを分析してみれば、その中には先進的な要素を含むものの存在する可能性がある。これから何回かにわたって本誌の貴重なお読みをいただき、全国都道府県に対する本県の地位を、経済、行政、文化等の側面から統計によつて主として地理的立場より検討を加えてみた分析であるため量的比較の困難な点に注意しなければならない。使用した統計は総理府統計局、農林省、厚生大臣官房統計調査所、日本統計年鑑等の最新のものである。本号においては主として農林省によつて、わが国における本県の農業上の地位を明らかにしたい。

昭和35年統計による茨城県の農業就業者は56万人で、総人口101.7万人に対して55%を示す。これは全国の農業就業人口率30.2%よりはるかに高く、全国的にみれば本県の農家数は20.6万戸で、鹿児島、長野、新潟に次いで第5位である。そのうち専業農家は1.4万戸になつており、北海道、鹿児島に次いで第3位、兼業農家数では新潟、長野、愛知に次いで第4位である。

本県の耕地面積は20.9万haで、北海道、新潟に次いで第3位である。これを水田と畑地別にみると水田面積は

全国の9位であるが、畑地面積は北海道に次ぐ第2位にある。本県の耕地において注目されることは、水田、畑のいずれの場合も、畦畔の面積が他県に比してきわめて少ないことである。水田における本地に対する畦畔の比率は3.4%で、千葉、福岡の5%、新潟、兵庫、福島は8%より少ない。地形の平坦なこと、耕地整理などの原因が考えられ、結果としては耕地の合理的な経営の点、本県の特徴であり、これが農業生産に関係することは明らかである。一戸当りの耕地面積は、西南日本の諸府県では0.5~0.9ha内外であるが、北海道、東北日本全域と北陸、関東の一部の諸道県では1.0ha以上で、西南日本に小さく、東北日本に大きい。本県の耕地規模は栃木県とともに関東より東北地方に漸移的な性格を示している。

次に農作物の作付面積、収穫高について全国における本県の地位を明らかにしてみよう。水稲作付面積は約10万haで全国の第7位で、水稲収穫高は41.8万tで全国の8位である。水稲の反当収量は年度によつて多少の差はあるが、昭和37年は413kgで全国平均の404kgより多く、全国の17位にあたり、長野の541kg、青森の484、山形の467、佐賀の446等に比べてはるかに少ない。水稲の反当収量の多少は施肥、病虫害対策をも含めた栽培技術に関係することはいうまでもないが、土壌および栽培期間中の気温等の自然条件等にも関係するので、ただちに云々することはできない。

本県の農業に大きな役割をになつているのは畑作物である。まず陸稲の作付面積は約3万haで、その収穫量は5.9万tを示し、全国第1位で2位の栃木県をはるかに凌いでいる。小麦、大麦の収穫高も全国の首位を占めている。小麦の収量は15.5万tで、11.9万tの2位の埼玉より多く、反当収量も埼玉の322kgより多く328kgとなつて1位を示している。大麦は15.2万tで収量では第1位にあるが、反当収量は1位栃木、2位埼玉で、茨城は7位にあたる。裸麦の生産は全国の28位にあるが、これは気候上の関係によるところが大きい。

以上は主穀作物であるが、いも類、雑穀についてみる

と、さつまいもは鹿児島、千葉、長崎に次いで第4位、春蒔馬鈴薯は第9位である。とうもろこしは北海道、長野、青森について第4位、そばも北海道、鹿児島、宮崎について第4位にあたる。大豆は1.7万tで北海道、岩手に次いで第3位、落花生は4.8万tで千葉に次ぐ第2位であるが、小豆は第8位にあたる。

野菜類についてみると、きゅうりの収穫量は5.7万tで埼玉に次ぐ第2位、かぼちやは8.8万tで北海道に次いで第2位、西瓜の収穫高は7万tで愛知、千葉を凌いで全国第1位にある。なすは3.4万tで埼玉の5.4万tに次いで第2位、トマトは2.2万tで千葉の3.5万t、長野の3.3万tに次いで第3位にあたる。結球白菜は本県の特産として知られるほどで13.2万tの収穫をあげ、全国の11%を占め第1位である。そのほかねぎは2.7万tの収穫をあげ愛知長野に次ぐ第3位であり、ごぼうの収量は3.2万tで、埼玉の4.2万tに次いで第2位を示す。

果実の生産については、茨城県の名で知られるように栗の生産がめだち、全国第1位で3,800t、全国の13%を占める。そのほか日本梨は6位、梅は10位である。工芸作物について著しいものは葉たばこで、栽培面積、収穫量ともに第1位であり、ごまも第1位、わたが3位、こんにやくいもが第4位、茶6位、こうぞは7位を示す。

家畜の飼育については豚が29.3万頭で全国の8.8%を占め第1位にあたる。乳用牛は2万頭で16位、生乳生産量は4.5万tで第17位、鶏卵の生産は7位、役肉用牛は第12位にあたる。

農業の機械化状態についてみると、本県の動力耕耘機台数は6.6万台で、新潟、埼玉に次いで第3位、動力脱穀機台数は15.4万台で新潟、長野に次いで同じく第3位である。動力耕耘機・農業用トラクター使用農家数は15.4万户で第3位であるが、耕耘機脱穀機使用農家率は84.4%で全国で9位、耕耘機農業用トラクター使用農家率は74.8%で、埼玉の84.3%、新潟の81.3%などに比べてはるかに低くなっている。

化学肥料の使用状況について直接の資料はないが、肥料製造工場から消費地への直接出荷量を指標としてみると、本県は2.6万tで全国の4位にある。しかし一方、農薬、除草剤などの使用農家率をみると本県は57%で、全国の第30位にあり、奈良の95%、大阪の90%、兵庫、佐賀の88%等と比較にならない。

茨城県の農業生産所得は528億円で北海道に次いで第

2位にある。農業生産所得をさらに分類してみると、本県は全国の第8位、麦類が1位、雑穀8位、いも類6位、野菜2位、果実28位、畜産物3位である。本県が農業としてわが国において重要な役割を果たしていることが明らかであるが、そのうち特に本県の農業の特色は、稲作に依存度の大きいことである。麦類をはじめ作物の生産の全国中首位を占めるもののほとんどが畑作と関係している。これは地形的に平野の占める割合が大きいこと、本県の山地面積は21%であるが、平野は75%を占めること、平野の大半が洪積台地になっていることが、畑地の生産に有利な主因である。本県の耕地面積のうち水田は45%であるのに畑地が52%を占めていることによっても、稲作が主である。この洪積台地と沖積低地の地形と表日本型気候の東の気候条件を舞台として本県の農村のひとびとが、この統計にあらわれたように、わが国屈指の幾多の農業生産をあげている。このことはわが国における食料生産の中心地として重要な役割をになつてきているといえる。稲作において、他の諸県を凌いで先進性を有しているといえてさしつかえない。

しかしこのことは本県の農業が先進的であるといえるとはではない。本県の農業は上述の統計に明らかでない主穀農業を中心とした単一形態から完全に脱皮していない。もちろん主体的には農業経営の近代化への努力がなされている。一方においては社会的変化に伴う農業の変貌も地形的にみられることはたしかである。

わが国における都道府県別農家預貯金積立金1戸あたりについてみると、茨城県は36.5万円で、全国の33位にあたる。全国平均が47万円で、地域的には近畿に最も多額である。東海、関東東山地区がこれに次ぐ、東北地域は35.5万円で、本県は関東地域と東北地域の中間にあたる。預貯金入金の少ないことも著しい特色で、全国屈指の農業県が1戸平均3.6万円で全国平均の8.6万円よりはるかに少なく、43位であるところに保守性の一端もうかがわれる。要するに茨城県の農業についての基本的な性格が国屈指の農業県で、農産物供給という点において重要な役割を有し、その限り先進性が認められる。しかし、稲作の農業の性格は畑作中心の単一的形態で、近畿、関東の諸県に比して農家経済でもやや劣り、東北地域の漸移性がみられる。これらのことは後述の経済文化等に必ず関連してあらわれるものと考えられる。

県内産業の展望

(その 15)

—大正年代のまとめ—

県統計課 横須賀 弘

この産業構造をみてもわかりますように、食料品製造業の占める割合は相当なウェイトを占めておりますが、このように食料品製造業の推移、とくに明治、大正、昭和の推移を通して見てみますと県内における文化、経済、生活の変遷がうかがえるような気がいたします。

大正時代の県内生産額は、もつともここでいう生産額は第1次産業部門と第2次産業部門（建設業を除く）についてであり、第3次部門は資料の関係上含まれ

(第1表)

県内主要生産額産業別比較表

	明治45年	大正2年	大正5年	大正8年	大正11年	昭和元年
	%	%	%	%	%	%
県内主要生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農、畜、水、林産物	78.6	76.4	65.7	77.2	70.0	69.5
工業産物	12.8	12.2	12.4	17.2	23.6	25.1

ず、現在の県民所得の概念、定義、推計方法等に大きな相異のあることは留意すべきことでありますが、産業の推移を概観する1手法として見てみますと、農畜水産物並びに林産物の県内生産額に占める割合は第1表からも分りますように第1次部門とも考えられる農、畜、水、林産物生産額の割合は大正中期の第1次大戦により、社会経済の大きな変動にもかかわらず逐次漸減の傾向にあり、この傾向は現在でもみられる現象といえましょう。

製造業部門ともみられる工産物産業の生産額は前記競争という刺激により大正末期までに大きく飛躍していることがわかりました。

こうした県内の産業構造を大別してみますとまず、常磐の石炭産業があり、これと日立市における日本鉱業新興勢力としての日製という二本の柱が将来県内産

(第2表)

年次別生米生産額

	大正2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
県内生産額	18,157	24,014	39,915	54,270	44,098	53,499	64,675
新治郡	463	442	971	3,527	1,779	4,281	4,575
猿島郡	1,435	1,106	2,573	4,188	1,846	2,786	2,670

業を大きく左右する母体として形成されたのであります。さらに、県内各地に散在して孤立的に維持されていた醤油、清酒等の醸造業、他には、新治郡ならびに古河市を中心とした製糸業があり、とくに新治郡の製糸業は大正末期には猿島地区を凌駕する成長をとげたことが目立っております。

こうした県内産業の分布のなかで大正3年水戸に専売工場設置され、煙草製造と近代の女子労働力の吸的的存在となり、水戸付近の盆踊り歌のなかにもその時を告げる音と赤いレンガ造りの工場、そしてそこに働く女子労働者の態様をたくみに表現して唄い踊られたのでした。次いで水戸市川岸町に日清製粉工場が建設さ

(第3表)

年次別小麦粉生産額

	大正2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
県内生産額	80	84	1,023	3,528	2,675	4,231	4,913
水戸	—	—	828	3,528	2,607	4,213	4,903

れ県内製粉界が完全に一本化されるに至りました。事実日清製粉工場建設以前の製粉業は農村の零細産業として小規模に営なまれ、その生産額も僅かなものであつたのであります。それが大正14年には生産額4,913千円に達し大正2年の60倍に達し、県内経済にも大きな影響力を備えるに至つたのであります。

製粉業のこうした発展と対力的に県内の産業のなかで古い伝統を維持し、地域経済のなかに強い勢力を誇った醸造業があります。

私達の食生活のなかで味噌、醤油などは欠くことのできないものの1つでありましょう。したがって各地に散在した醸造家の価値も大きく、その近在一円の経済力の中核となっていたことは事実であり、当該産業ほど他の

産業のように戦争等の経済不況の要因に左右されなかったことも当時としてはかなり安定した産業の一つと数えられる理由とみるべきでございましょう。第4表の推移を値数によつて表示したものであり、醤油、清酒生産額の県内総生産額に占める割合を示したものであります。

(第4表) 年次別醤油、清酒生産額の構成比

	大正2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
総生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
醤油	4.1	3.3	2.6	3.8	5.6	5.4	4.1
清酒	8.8	5.8	4.6	7.1	9.8	8.3	7.0

また、第5表でわかりますように大正2年の水戸ならびに那珂郡の生産額は全体の35.4%を占め、他方新治・稲敷両郡の25.0%が県内生産分布を大きく二分した感が

いたします。しかし大正14年についてみてみますと稲敷2郡で32.4%を占めるにいたり、反対に県北の生産実績は減少していることが目立っております。

(第5表) 郡別醤油生産額の構成比

	醤油			清酒		
	2	8	14	2	8	14
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水戸	10.4	11.0	6.8	8.3	9.3	6.0
東茨城	7.4	2.7	2.7	9.5	5.5	2.7
西茨城	—	—	—	1.2	5.7	6.0
那珂	25.0	24.1	17.6	4.8	5.2	1.1
久慈	5.8	5.0	3.5	—	—	8.0
多賀	—	—	—	—	—	5.0
鹿島	12.7	13.2	12.1	—	1.2	1.0
行方	4.2	4.0	2.8	15.6	7.4	4.0
稲敷	12.3	13.2	13.9	—	—	—
新治	12.8	19.6	18.5	23.0	28.5	24.0
筑波	—	—	—	—	1.8	1.0
真壁	0.9	—	3.6	16.2	18.0	20.0
結城	8.5	7.1	9.3	21.4	17.4	14.0
猿島	—	—	5.1	—	—	3.0
北相馬	—	—	4.1	—	—	0.0

次に清酒についてみますと、やはり最高は「関東の灘」と呼称される石岡市を含む新治郡が23.0%を占め、その生産の推移も大正14年まで漸増を続けたのに対し、結城郡では大正2年21.4%、大正8年17.4%、大正14年14.8%と生産額が急激に減少していることが目立っております。こうした減少グループに、水戸・東茨城郡・行方郡等があり、増加グループに西茨城郡・久慈郡・真壁郡等があり、とくに真壁郡は大正14年にいたりその生産額も20.8%を占め新治郡の24.9%に次いでおります。

しかしながら、大正年代の産業のなかで見落すものに鉱産物の生産があります。とくに常磐地域の産業は大正初期において日本鉱業と並肩してその発展を遂げたが、第1次世界大戦を頂点に生産額も増加し、戦後に第1に衰退を続け、昭和初期の恐慌時代に突入してまいりましたが、このことについては、また機会をお話ししましょう。